

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日 更新

事務事業名		商工観光関係調整事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	榮 峰男
	施策	27	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	樋口 良平
	施策の柱	72	人材確保と生産・販売力の強化			所属班	商工振興班	(内線)	5215
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11282	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	商工観光の振興事業昭和35年商工法及び昭和35年商工会法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。その後、平成10年に中心市街地活性化法、平成12年には大店立地法が施行された。
【業務の流れ】	県、都市、市長会、県商工会連合会の共催事業の参画、会議出席及び調査への回答等、大店立地法に伴う関係課との連絡調整及び出店企業に対する指導、支援、観光施策の連絡調整
【主な予算費目】	職員手当（時間外勤務手当）、報償費、旅費、需用費、役務費、負担金
【意見や要望】	観光資源が少ない中で、いかにして観光客を増やすのかを検討しなければならない。熊本県や近隣市町村と連携しながら国内外からの観光客誘致も視野に入れていく必要がある

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 合志市の観光地・ブランド品等を掲載したガイドブック(10,000部)や手提げ袋(12,000袋)を再作成し、イベント時や視察時に、広く本市を周知した。また、合志市首領を継承するため、地域のコミュニティセンター等で講習会を実施した。その他、都市・市長会・商工会連合会の共催事業への参画、会議出席及び調査への回答など観光施策の連絡調整を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 関係団体と連携し、引き続き新たな観光産業の創出に向けて活動を展開していく。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 出席会議数	回	合志ガイド及び手提げ袋の制作完了に伴う印刷製本費の減	
→ イ 調査回答数	件		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
県(地域振興局)、市長会、商工会連合会、メディア等		→ ア 商工関係団体数	団体
		→ イ テレビ、新聞、ラジオ等への市のアピール回数	回
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
県内の商工、観光振興施策のあり方を把握することで、市で活用できるものを導入しやすくする。また、市民、市民以外を問わず、より多くの人々が行き来できるようにする。		→ ア 合志市への観光客数	人
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト	
様々な活動を通して、合志市のPR効果と知名度の向上を図る指標とするため。		全体計画 ~ 年度	
		0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	回	10	10	10	10	10	10	10	10
	イ	件	10	10	10	10	10	10	10	10
② 対象指標	ア	団体	4	4	4	4	4	4	4	4
	イ	回	15	15	15	15	15	15	15	15
③ 成果指標	ア	人	1,051,407	1,268,334	1,300,000	1,296,672	1,300,000	1,300,000	0	0
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			1	2	1	1	
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	642	726	1,909	1,713	1,261	1,076	1,076
	(A) 事業費計		千円	642	726	1,910	1,715	1,262	1,077	1,076
		(A)のうち指定経費	千円	427	44	440	439	462	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	27	44	40	39	42	0	0
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	5	3	4	2	4	4	4
		延べ業務時間	時間	365	350	730	300	730	730	730
	(B) 人件費計		千円	1,427	1,332	2,908	1,092	2,908	2,908	2,908
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,069	2,058	4,818	2,807	4,170	3,985	3,984

事務事業名	商工観光関係調整事務	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 各機関の共催事業への参画、会議出席及び調査への回答など観光施策の連絡調整を行うことができ、目標は達成できた。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 県、市長会、商工会連合会等の共催事業への参画や、定期的な会議への出席により、県内の商工、観光振興施策のあり方を把握でき、それを活用することで、目標達成できる見込である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある⇒【理由】 新たな観光資源が創出されれば、観光客が増える可能性がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 一社)クラッシーノこうしと連携を図り、食や物産を中心とした観光客の誘致を図る。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある⇒【理由】 観光客数調査先であるカントリーパークにおいて、集客力のあるイベント等が行われれば、事業費をかけず成果を向上させることができる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 必要最小限の業務時間により事業を実施している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 公平・公正である⇒【理由】 不特定多数の人にも利益をもたらすため公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である⇒【理由】 一社)クラッシーノこうしと連携することにより、役割分担ができる。

3 評価結果の総括（CHECK）

観光地・宿泊施設が少ないため、観光客は頭打ちであるが、平成31年4月にスマートインターチェンジが開通されたことにより、福岡方面から熊本市や阿蘇方面への観光客を取り込み成果向上に繋げられる可能性がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							